

令和4年度 社会福祉法人花巻市社会福祉協議会事業報告書

花巻市社会福祉協議会（以下、「本会」という。）は、令和4年度「花巻がぜんたい幸福になる地域づくり」～地域共生社会の実現をめざして～をスローガンに、ウイズコロナ時代における創意工夫により、様々な地域づくり事業に取り組み、役職員が一丸となって、住民参加・協働を基本に市民・関係機関・団体の協力のもと、地域福祉の推進に努めた。

1 地域福祉活動の推進

(1) 地域福祉づくりの更なる機能強化

地域福祉コーディネーター10人、地域福祉推進員2人を配置し、地域課題・福祉課題解決のため、地域のネットワーク構築をめざして、地域福祉懇談会をワークショップ形式により社協支部単位(10カ所)に各2回ずつ開催し、地域福祉活動計画策定への取り組みを進めた。一方、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、様々な事業の縮小、中止とせざるを得ない状況もあったが、多様なニーズに対する住民主体のたすけあい活動、生活支援サービスの創出に取り組む団体との共催事業や支援を行うとともに、各地域のふれあいきいきサロン活動の支援を通して、交流機会の創出や高齢者等の支えあい活動を展開した。

(2) 地域包括ケアシステムの構築

誰もが住み慣れた地域で安心して生活を営み、できる限り自立した生活が送れるよう、包括的支援に努めるとともに、地域ケア会議の開催など地域におけるネットワーク活動の促進を図りながら地域包括ケアシステムの構築に努めた。

(3) 権利擁護体制の強化

市民が安心して地域で日常生活が営めるよう、認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービス利用を支援するとともに、成年後見制度の活用促進を図るため成年後見講演会を開催したほか、法人後見事業を実施した。

更に、成年後見制度利用促進における本市の中核機関への協力、各種の研修、会議等への参加など行政担当課等と連携を図った。

(4) 生活困窮者自立支援の推進

生活困窮者自立支援事業では、生活困窮や社会的孤立等の複合的な課題解決のための総合的な支援となるよう努めた。

その中で、緊急小口資金等の特例貸付が令和4年10月まで延長となり、新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や失業等で生活資金にお困りの方々への、相談対応、生活再建に努めるとともに、貸付後のフォローアップに努めた。

2 地域福祉推進の視点に立った在宅福祉サービス（介護サービス）の推進

在宅福祉サービス事業では、居宅介護支援事業、訪問介護事業、訪問入浴介護事業、通所介護事業、障害者居宅介護事業、介護予防支援事業を展開し、地域に信頼され「市民に選ばれる事業所」をめざして、利用者本位の視点に立った質の高いサービス提供に努めた。

しかしながら、居宅介護支援事業、通所介護事業等においては、利用者減等から減収となったが、特に通所介護事業では、新型コロナウイルス感染症により、事業所の休業措置による影響や、その後の利用者の利用控え等により大幅な減収となった。

また、石鳥谷訪問介護事業所は、ここ数年利用者が減少傾向となっていたことから、令和4年9月末で休止措置をとり、大迫訪問介護事業所に統合するかたちで事業の効率化を図った。

通所介護事業所の併設事業所として実施している障害者基準該当生活介護事業については、サービス提供が定着し、西南・宮野目通所では伸びが見られ、高齢者・障がい者一体的に良質なサービス提供ができた。

更に、介護予防日常生活支援総合事業の対象となる利用者については、積極的に移行支援に取り組むなどのサービスの専門性を高めた。

そのほか、花巻市受託事業として実施している地域包括支援センター、介護予防支援事業については、人材確保に苦慮している状況であるが、概ね順調に展開し様々な内容の相談に対応するとともに、介護予防や認知症支援に関する周知・啓発を行ったほか、多職種、関係機関との連携に努めた。

3 障がい児(者)の自立支援の促進

障がいのある方の自立支援、社会参加に向けた地域共生社会の実現を推進するため、児童発達支援関係事業を実施し、障がい児等の健やかな成長と発達の支援、日常生活や社会生活での自立に向けた総合的な支援を行い、県南地域の児童発達支援の拠点施設としての役割を果たすよう努めたが、放課後等デイサービス事業所及び多機能型事業所では、新型コロナウイルス感染症により休業措置等の影響で大幅な減収となった。

そのほか、就労継続支援B型事業を実施したほか、関係機関との連携と相談機能の強化を図りながら、障害者相談支援事業を実施するとともに、地域活動支援センターにおける各種活動を通じて社会との交流支援に努めた。

4 法人組織、事業経営基盤の強化

法人に求められている組織運営のガバナンス強化、事業運営の透明性の向上など、「市民に信頼される組織」として健全経営に努めるとともに、人材育成方針による職員研修や人事考課の実施など効果的な組織運営・人材育成の強化に努めた。

また、社協会費などの自主財源確保に努めたほか、介護保険事業及び障害者総合支援事業は年々厳しい事業運営にあるが、各種積立資産の増強を図るなど将来に向けた事業経営基盤の強化に努めた。

更には、福祉人材の確保、職員の雇用定着のため、新卒者の採用や処遇改善を前年度に引き続き実施するとともに、働き方改革関連法に対応した取り組みなど、ワークライフバランスの改善や職場環境の向上に努めた。

以下、令和4年度における事業の概況を報告します。